

### 3. インターネット型大学院の構想と課題

#### —教育現場のニーズと問題意識に応える遠隔大学院カリキュラムの開発—

岐阜大学教育学部副学部長	小井土 由 光
カリキュラム開発専攻	加 藤 直 樹
カリキュラム開発専攻	益 子 典 文
教科教育専攻（技術教育専修）	今 井 亜 湖
教科教育専攻（数学教育専修）	石 渡 哲 哉
教科教育専攻（保健体育専修）	杉 森 弘 幸
元・カリキュラム開発専攻	松 川 禮 子

#### 1. はじめに

“教員養成”と“教員研修”は、近年の教員養成学部求められる役割の2本柱とあってよい。岐阜大学教育学部においても、前者に特化した学部構想が明確化されるとともに、後者についてもかなり意識的な取組みがなされるようになった。岐阜大学教育学部・教育学研究科において実際に行なわれている“教員研修”は法定研修と大学院教育に大別される。前者は、岐阜県教育委員会が現職教員全員に対して実施する研修の一部を大学が支援する形で行なわれ、公的で集団研修的な性格をもつ。これに対して、後者は大学の教育体系の一環として位置づけられるものであり、基本的には教員個人の問題意識に基づき、個別研修（研究）的な性格をもつ。

大学院教育における“教員研修”では、休職を保障されて県教育委員会から派遣される場合を除くと、学校での勤務を続けながら学ぶ現職教員が受講対象者となる。岐阜大学教育学研究科においては、そうした現職教員のためにサテライト教室へ通学しながらテレビ会議システムを用いて受講する夜間遠隔大学院制度を整備してきた。しかし、それらを実際に運用していく過程で、受講生の時間的・地理的制約が必ずしも十分に克服できないことが明らかとなり、自宅や職場等での受講可能なシステムを求める声が強くなった。そこで生まれた遠隔大学院システムがインターネット型大学院である。

ここでは、現職教員研修システムとして2007（平成19）年度から本格実施に移る本研究科のインターネット型大学院について、その構想と課題を整理し、新たな段階へ発展させるための一助としたい。

#### 2. 遠隔大学院の経緯

岐阜大学教育学部における遠隔講義は、1997（平成9）年に高山市（クリンピア高山）と結んで行なわれた現職教員に対する免許法認定公開講座からはじまる（第1表）。この遠隔講義は、テレビ会議システムを用いて広大な岐阜県内において現職教員に学習機会を公平に提供するため

に開設されたものであり、その後、郡上八幡町（県立郡上高校）や中津川市（市立鉱物博物館）などにも会場が広がられていった。

このテレビ会議システムによる正規の授業運用が認可されて、2年後の1999（平成11）年にはサテライト教室型の夜間遠隔大学院が開設された。当初は高山市（県立高山工業高校）だけの1会場であったが、翌年には土岐市（県立土岐紅陵高校）〔注：2001年度に多治見市（多治見北高校）へ移設され、さらに2005年度から同市まなびパークたじみ学習館へ移設された〕と各務原市（同市総合教育メディアセンター）にも設置され、2003（平成15）年には大垣市（同市教育研究所教育情報センター）に、2004（平成16）年には附属学校にそれぞれ設置され、県内5ヶ所のサテライト教室が整備された。さらに、熊本県教育委員会との提携に基づき、2004（平成16）年から熊本市（県立熊本工業高校）にも教室が設置され、現在6ヶ所の教室を結んで遠隔講義が実施されている。

第1表 岐阜大学教育学部・教育学研究科における遠隔講義の歴史

年	項 目	配 信 シ ス テ ム
1997	免許法認定公開講座の開始（高山）	テレビ会議
1998	大学間連携による遠隔講義の試行	テレビ会議
1999	夜間遠隔大学院の開講（高山）	テレビ会議
2000	サテライト教室の増設（土岐・各務原）	テレビ会議
2001	サテライト教室の移設（土岐⇒多治見）	テレビ会議
2003	サテライト教室の増設（大垣）	テレビ会議
	LMS(Learning Management System)の全学的な導入	—
2004	サテライト教室の増設（附属学校）	テレビ会議
	県外にサテライト教室の設置（熊本）	テレビ会議
	LMSを中核とする全学教育情報総合システム（AIMS-Gifu）の構築	—
	現代GPの採択	—
2006	インターネット型大学院の試行的実施	テレビ会議＋インターネット
2007	インターネット型大学院の本格実施	インターネット

これらに並行して、2003（平成15）年には岐阜大学の全学共通に学習マネジメントシステム（Learning Management System：LMS）が導入され、翌年にはAIMS-Gifu(Academic Instructional Media Service Gifu University)として非同期型学習を支援する体制が整えられた。

サテライト教室型大学院の実践を通じて、教育方法、運用方法、教育内容などの遠隔講義に関する多岐にわたる知見が蓄積されていった。しかし、受講者側の立場からみると、県内5ヶ所のサテライト教室といえども地理的な制約を克服できるシステムとはいえず、職場あるいは自宅において同期型で受講できるシステムの検討が強く求められるようになった。2004（平成16）年に文部科学省の『現代的教育ニーズ支援プログラム（現代GP）』に「教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」の課題が採択され、これを契機としてインターネット型大学院の開設へ向けた準備が着手された。

約10年におよぶ遠隔講義の歴史の中では、1999（平成11）年にサテライト教室型大学院の開設にあわせて夜間遠隔授業実施委員会が、2001（平成13）年に教員研修計画委員会が学部内の委員会組織としてそれぞれ立ち上げられている。2つの委員会それぞれは、“教員研修”における

大学院関係と法定研修関係にかかわる課題検討を担っており、学務関係の委員会において“教員養成”と並んで“教員研修”が正規に検討されてきたことになる。なお、前者の委員会は、2001（平成13）年にいったん大学院学務委員会へ統合されたが、2004（平成16）年にサテライト教室型大学院の整備とインターネット型大学院の準備開始にあわせて遠隔教育委員会として再び設置され、現在ではインターネット型大学院の本格的実施を前にしてその具体的な運用準備が検討されている。

### 3. 『現代G P』の取り組み

『現代G P』の具体的な取り組みは、予算執行の開始時期にあわせて2004（平成16）年秋に設置した推進委員会の発足から始まった（第2表）。同委員会は、インターネット型大学院設置へ向けて中心となる推進部隊であり、研究科長の指名に基づき本稿の共著者がその構成メンバーとなった。そこでは、遠隔教育の方法、カリキュラム運用方策、コンテンツ開発の基本方針、開講科目などについて検討がなされ、それらが引き続き組織されたワーキンググループを通じて各専修のスタッフに伝達される仕組みがつけられた。

『現代G P』における具体的な最重要課題はインターネット型大学院へ向けての講義コンテンツの開発・制作である。『現代G P』の運用が実質的に始まって半年後の2005年度初頭には、情報メディア支援室（Media & Communication Room：MCR）が設置され、そこを拠点にしてコンテンツの制作が開始された。この時点で、すでにサテライト教室型遠隔講義をすすめていたカリキュラム開発専修において2006年度から試行的にインターネット型を取り入れた講義形態を実施すること、2007年度から基本的に全専修に広げて本格実施することが確認されている。実際には、カリキュラム開発専修以外に、教科教育専攻の7専修（社会科教育・数学教育・理科教育・美術教育・保健体育・技術教育・家政教育）において実施することが2005年7月に決定され、それにあわせて専修紹介ビデオの作成も始められ、それらは逐次研究科ホームページにアップされていった。計8専修で開講される専門科目はそれぞれ8科目16単位分であり、これらに共通科目や自由選択科目（オープン科目）として20科目以上を加えると、インターネット型大学院向けに

第2表 岐阜大学教育学部における『現代G P』の取り組み

年・月	項 目
2004・10	現代G P推進委員会発足
2004・11	ワーキンググループ発足
2005・5	情報メディア支援室（MCR）開設／コンテンツ制作開始
2005・7	2007年度開講の専修決定
2005・12	第1回現代G Pフォーラム開催／開講する専修の紹介ビデオの作成開始
2006・1-3	カリキュラム開発専修の2006年度開講へ向けての準備
2006・4	2007年度開講する専修の科目配置・利用メディア決定／履修モデル確定
2006・5	科目紹介ビデオの作成開始／オープン科目の詳細決定／受講条件の確定
2006・7	ホームページのサイト開設／2007年度入学の学生募集開始
2006・8	入学説明会開催／第2回現代G Pフォーラム開催
2006・10	入学試験および合格発表
2006・11～	2007年4月運用開始へ向けての諸準備
2007・2	外部評価委員会開催
2007・3	最終報告書の発行

用意されたコンテンツは90科目ほどになる。

『現代GP』としての最終年度に当たる2006年度に入ると、各専修において具体的な開講科目や履修モデルが決められ、科目ごとの紹介ビデオの作成がはじまった。これは“動画シラバス”に相当するものであり、ほぼすべての開講科目がホームページにアップされ、入学希望者向けに有効な情報が提供された。同時に、研究科全体としてのカリキュラム構成が再検討され、遠隔講義としての受講条件に配慮した科目の設定がなされた。こうした取組みが研究科全体として進められたことで、8月の入学説明会、10月の入学試験を経て、2007（平成18）年4月からインターネット型大学院がいよいよ制度として本格始動することになる。なお、2007（平成18）年2月に外部評価を受けた上で、3月に最終報告書を発行して『現代GP』の事業は終了する。

#### 4. インターネット型大学院の構想

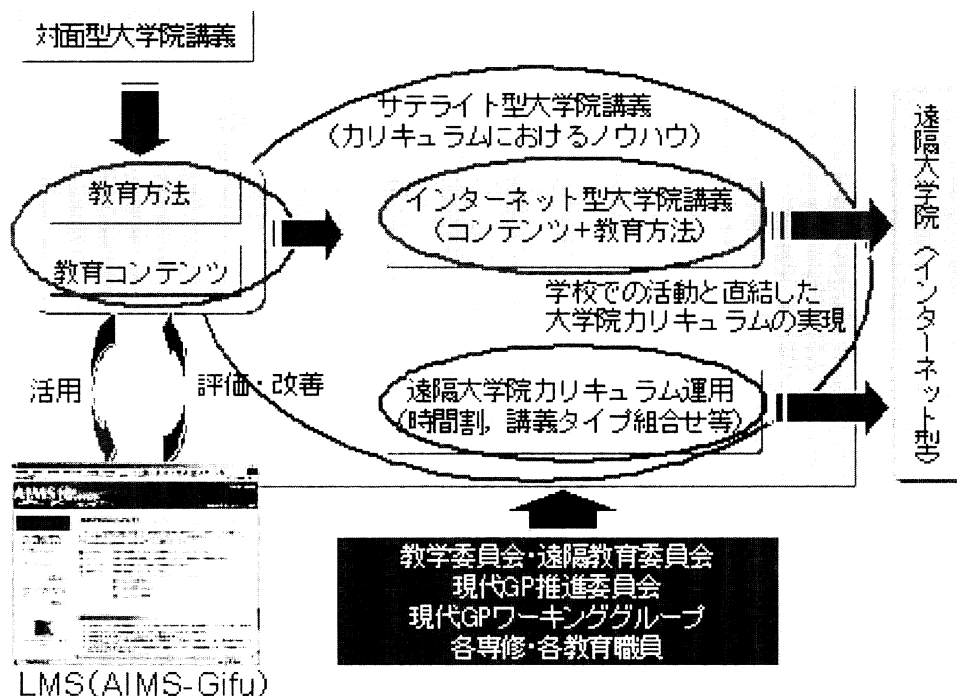
働きながら学ぶ現職教員を受講対象者としているインターネット型大学院では、On-Campusの対面型講義を前提としてきた従来からの大学院システムの概念はここでは通用せず、その基本をなすカリキュラムについて発想の転換が求められる。その基本的なコンセプトは、

Education = 現職の先生のための大学院

E-Learning = 働きながらどこでも学べる

Empowerment = 専門性を高める指導体制

の頭文字をとった『e e e』（スリー e）という愛称で表わされている。具体的には、On-Campusの対面型大学院講義を基礎に、サテライト教室型大学院の講義を通じて得られた遠隔大学院カリキュラムを発展させ、受講生の実態に即して時間・場所・手段を十分に考慮したカリキュラムを実現することになる（第1図）。それには次のような制約が現実想定される。



第1図 岐阜大学教育学研究科におけるインターネット型大学院の構想

受講の時間的制約：通常は1日2コマという制約の中で必要単位を取得しなければならず、場合によっては地域の事情や突発的な事態に対処することもあり、毎日定時に受講ができる確実な保証はない。

個々の講義の時間的制約：講義時間以外の時間は通常勤務に割り当てられるため、講義の概念を時間的・空間的に見直し、働く時間と学習する時間をシームレスに接合した新しい講義概念を構築する必要がある。

大学院レベルという制約：高等教育機関としての大学院レベルの講義内容であり、学校での実践の核となる内容の学習機会を提供する必要がある。

学務上の制約：運用にあたっては、履修申請や成績表の配布、各種の連絡事項などの学務上のやりとりを具体的に解決する必要がある。

主要な学習時間が勤務時間外の夜間および休日になることはサテライト教室型の場合と変わりはないが、インターネット型大学院においてはそれをさらに発展させ、学習場所と学習手段において新たな要素が付け加えられる。すなわち、主要な学習場所は勤務校（職場）または自宅となり、サテライト教室型で克服できなかった地理的な制約が解消される。主要な学習手段は「AIMS-Gifu」を中核として同期型・非同期型のeラーニング環境を効果的に組み合わせ、インターネット環境下で体面型講義を基本とする講義スタイルが実現される。

## 5. インターネット型大学院のカリキュラム

インターネット型大学院は教育学研究科の一部であり、受講方法が異なるだけで、修得単位数も修士論文提出も On-Campus 院生とまったく同じである。すなわち、最低取得単位数30単位の内訳は、

共通科目	2科目4単位
課題演習	3科目6単位
各専修専門科目	8科目16単位
自由選択科目（オープン科目）	4科目4単位

である。これらの科目をインターネット型大学院において標準的な2年間で受講するイメージを第2図に示す。おもに共通科目とオープン科目を非同期型講義で履修し、おもに課題研究と専門科目を同期型の講義・演習等あるいは対面式のスクーリングで履修するブレンDED型の受講形態である。各専修では、講義の配置に多少の違いはあるものの、おおよそこうした受講形態で学習を提供する時間割を組んでいる（第3図）。

こうした時間割を構成する実際のカリキュラムについては、具体的に解決しなければならないいくつかの課題がある。それらは教育内容、運用方法、教育方法の3つにまとめられる（第4図）。

### (1) 教師の専門性を高めるための教育内容の開発

経験を持つ現職教員を受講者として迎える大学院であるため、学習に対する満足感が十分に得られる学習内容を開発・提供する必要がある。そのために開講科目の全体的な見直しと改善を行ない、これまでのような対面型だけの講義とは異なる教育内容にしなければならない。現職教員に求められる多様な専門性を高めるために提供すべき教育内容は、現職教員がこれまで蓄積して

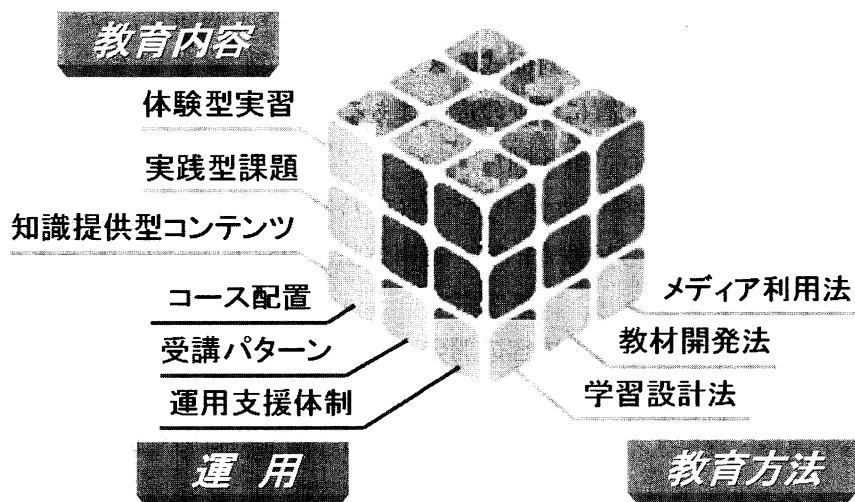
	M1		M2	
	前期	後期	前期	後期
課題	同 OR 非 毎週1時間			
共通	同 非	同 非		
専門	ス…夏休み 同 OR 非 水曜日6・7限	同 OR 非 水曜日6・7限	ス…夏休み 同 OR 非 金曜日6・7限	
オープン	非 5・6月	非 非 10・11月 12・1月	非 5・6月	

(同)…同期型講義 (非)…非同同期型講義 (ス)…スクーリング(大学に通学して受講する講義)

第2図 インターネット型大学院における標準的な受講イメージ

	月	火	水	木	金
6限 (18:00~19:30)			M1前期 理科教育研究IV M1後期 理科教育研究II		M2前期 理科教育研究II M2後期 理科教材開発特論II
7限 (19:40~21:00)			M1前期 理科教材開発特論I M1後期 理科教材開発特論II		
	専門科目(スクーリング)		共通科目(非同同期型)		オープン科目
集中講義	M1前期 理科教育特別研究I M2前期 理科教育特別研究II		3科目のうち2科目選択		4科目以上

第3図 インターネット型大学院における実際の時間割の例(理科教育専修)



第4図 インターネット型大学院カリキュラムのキューブモデル

きた経験や専門性を「究める・深める」次元とそれらを「広げる」次元の2つに集約される（第5図）。前者は、共通科目・専門科目から課題研究を経て、最終的に修士論文の執筆に至る学習過程によっておもに実現される。後者は、自由選択科目として教育に関連した幅広い知識を学習することによりおもに実現される。これらは学校で営まれる多様な教育活動を知ることにもなり、自分自身の実践を深める可能性も秘めていることから、敢えて大学院の教育内容として提供する価値があると考えて「オープン科目」と命名し、現代教育課題（新しい学習内容や学校における現代的課題にかかわる科目群）、教育内容研究（各教科の認識論や学習活動の意義などにかかわる科目群）、授業設計開発（授業分析・授業設計などにかかわる科目群）の3領域から構成されている。

## (2) カリキュラム運用方法の開発

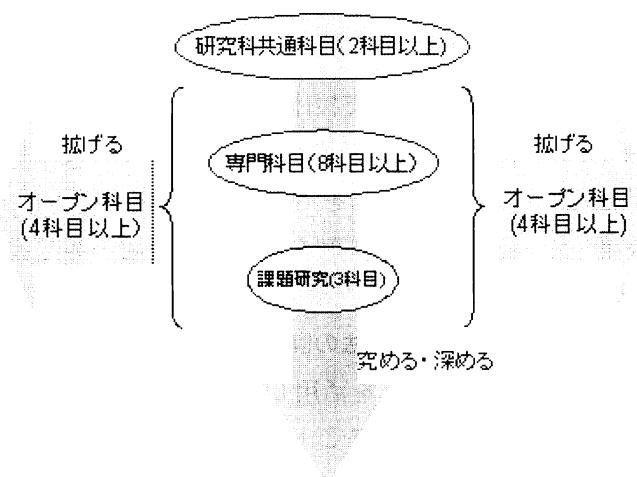
受講者のニーズに合わせた多様な修業年限，土日・夏期休業中などを含めた講義科目の開講時期，同期・非同期の学習形態の配置など，受講生の実態を考慮したカリキュラムの運用は，遠隔学習を展開する際にかなり重要となる。具体的には，次のような要因を考慮したカリキュラムの運用方法が求められる。

### ①同期型・非同期型などの複数タイプの講義の配置

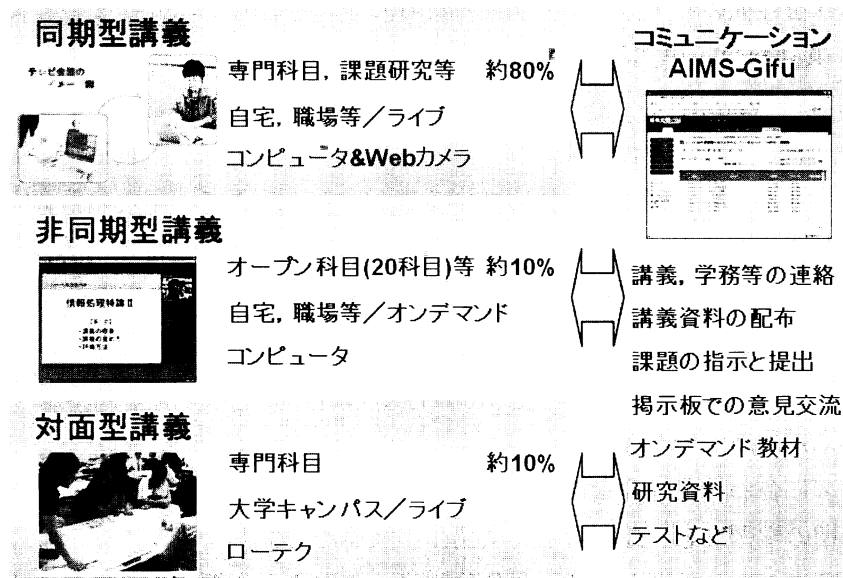
週あたりの受講日数が限られ，それらの時間調整が自分の都合で決めることができない現職教員にとっては，開講科目の時間帯設定や教育方法の選択はかなり本質的な課題となる。そのため同期型講義と非同期型講義を混在させて配置する必要がある（第6図）。

#### 1) 同期・対面型の専門科目・課題研究科目

大学院教育における主要な教育内容は，受講者のニーズに応えるような「究める・深める」学習活動であり，専門科目と課題研究科目が中心となる。テレビ会議システムを援用しながらそれらを同期型の講義として毎週開講できるように配置する。また，受講者は職場や自宅で原則として一人で学習を進めていくことになり，毎週の講義時間だけでは対話の機会は限られる。受講者間，受講者－教員間の相互対応が活性化されないと孤独感や高い水準の欲求不満が蓄積されるという指摘もあり，専門科目の中に夏期休業中などを利用した対面講義を配置する。



第5図 インターネット型大学院カリキュラムを構成する科目群の構成



第6図 インターネット型大学院の講義形態

## 2) 原則として非同期型の共通科目・オープン科目

共通科目とオープン科目は各専攻・専修を横断して開講される科目であり、受講者は多数になり、多様になる。さまざまな条件をもつ受講者に対応できるように、これらの科目はビデオ・テキストなどを駆使しながら、原則として非同期の講義を提供する。

### ②受講生のニーズに合わせた多様な修業年限に対応するカリキュラム

現職教員が2年間の大学院での学習に踏み切るにあたっては、異動時期や在職校における重要な役割分担などさまざまな職務状況に対応する必要がある。そのため次のように柔軟な履修形態を保障している(第7図)。

- 1) 入学前に科目等履修生として取得した単位を最高10単位まで入学時に認定できる。
- 2) 本人および専修からの申し出により修業年限の短縮を1年および1年半の範囲で認定できる。
- 3) 大学院1年次の終了時まで申し出れば、2年間分の学費で3年間ないし4年間の長期履修を希望することができる。

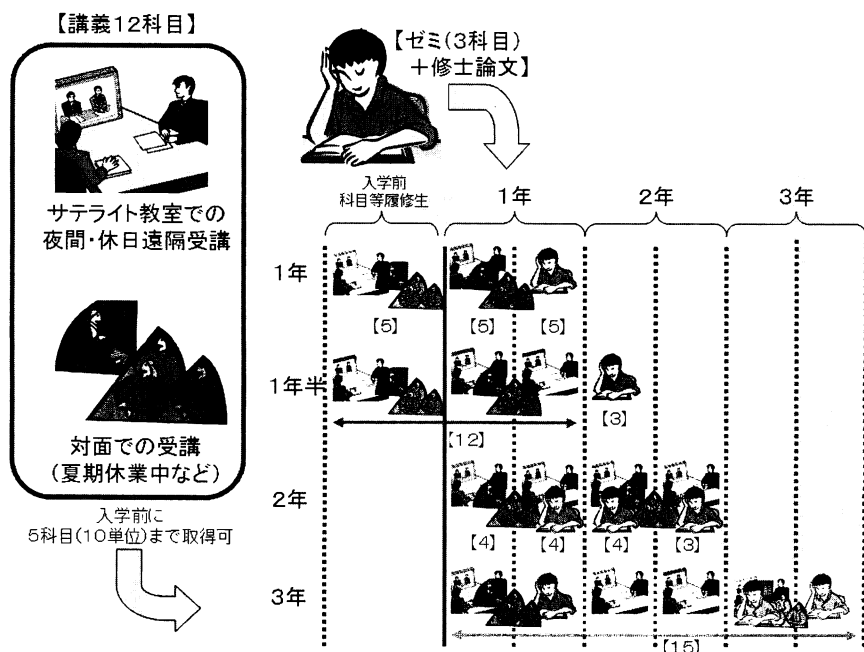
### ③カリキュラム運用を支える学務連絡等の支援体制の確立

働きながら学ぶ現職教員に対しては対面を基本とした既存の支援体制を根本的に見直す必要があり、学務関係の諸連絡に「AIMS-Gifu」を活用する体制を整備する必要がある。また、各専修の学務担当者と受講生との密接な連絡体制を確立し、受講相談や書類提出などの手続きをOn-Campus 院生と同様の条件で遂行することができるように準備を進めている。

## (3) eラーニング環境下での効果的な教育方法の開発

非同時型の学習を展開する「AIMS-Gifu」を活用しつつ、受講生の職場や自宅等と大学講義室を容易に接続し、大学教員や同期生と対話することを可能にする。それによりこれまでのサテライト教室型大学院で生じていた制約がなくなるばかりでなく、そこで蓄積されたノウハウや資産を最大限活用しながら、研究科全体での遠隔大学院の開講が可能となる。そのためには、大きく





第7図 大学院における多様な履修形態の保障（【 】内は受講科目数）

以下の3点にわたる教育方法について開発を推進していく必要がある。

- 1) コミュニケーション方法の開発など多様なメディアの活用
- 2) オンライン会議システムでの効果的な教材提示法などの利用法の確立
- 3) それらの教材の開発法，遠隔学習に適した学習設計の開発

## 6. インターネット型大学院の運用支援

インターネット型大学院の運用にあたっては，広くeラーニング環境下における学習支援として必要不可欠なものとして，これまでの大学院システムにはなかった支援体制が求められる。それらは講義コンテンツの作成から遠隔講義の制御及びモニター等の技術的な側面まできわめて多岐にわたる。

### (1) 施設

インターネット型大学院の運用に直接的にかかわる施設は，関連する諸事業を統括的に行なう支援室と講義を発信する設備を備えた専用講義室である。これらは既存の学部内施設を有効に活用して確保されている。

支援室は，情報メディア支援室（通称MCR）と呼び，所属が不明確になっていた約50m<sup>2</sup>の部屋を改造して，2005（平成17）年春に設置された。各種の情報機器等を逐次整備しながら，サテライト教室型大学院を含めた遠隔大学院に関する以下のような業務をおもに遂行している。

- 講義コンテンツの開発（相談，資料のデジタル化などを含む）
- コンテンツ作成や機器利用に関する各種マニュアルの作成
- コンテンツ開発のための機器類の管理・貸出
- 遠隔教室の管理（遠隔講義の制御，モニタ等）
- イベント・セミナーなど関連する取組みに関する広報・準備

講義室は、退職教員の不補充にともなう空室や専修所属のゼミ室を中心に、該当専修の協力を得て整備してきた。複数の専修で同時に講義が実施されることを想定し、約20m<sup>2</sup>の部屋が5室設置されている。各講義室とも、インターネット配信設備・映像機器等を同一規格で備えていることもあり、“スタジオ”という印象をもつ部屋であるが、On-Campus 院生も同時に聴講できるように設備を整え、昼間利用のゼミ室としても機能するようにしてある。

これらの設備には多大な経費を必要とするが、3年間にわたる『現代GP』による支援と経常経費の充当によって行なわれた。

## (2) スタッフ

スタッフは、推進委員会の管轄のもとで、コーディネータと学生スタッフで構成されている。また、これまでサテライト教室型遠隔講義を技術面から支えてきたスタッフが必要に応じて援助する体制をとっている。

コーディネータは、技術スタッフとともにeラーニング環境下における重要な役割を果たし、コンテンツ開発をはじめとして、MCRで行われるきわめて多岐にわたる業務の全般を担っている。雇用条件の制約もあり、パートタイムの非常勤職員をあて、不十分な体制で運用せざるを得ないが、推進委員会メンバーの指示のもとで、以下のような業務をおもに遂行している。

- コンテンツ作成の撮影・編集スケジュールの立案・調整
- MCR スタッフのシフト調整
- 学生スタッフへの業務指示および補助
- 教員等への連絡業務
- 関係書類の作成
- 設備の維持・管理

学生スタッフは、教育学部の学生で構成されており、授業の空き時間や授業後にアルバイトとして、おもにビデオコンテンツの撮影から編集に関わる業務についている。授業等による時間的な制約を受けながらも、コーディネータの指導の下で、想定以上の能力を発揮して即戦力として機能している。同時に、コンテンツ開発に関わる業務はそのまま教育現場に生かせる技術となっており、その修得は実務面からの教員養成に貢献している。

## 7. インターネット型大学院の課題

約10年間にわたる遠隔講義の到達点としてインターネット型大学院を本格的に実施しようとしている。それは到達点であり通過点である。当然のこととしていくつかの課題が残されている。

### (1) 受講環境

サテライト教室型大学院における課題はおもに時間的・地理的制約であった。インターネット型大学院においては、その課題を克服する代わりに、個人での受講という環境が新たな課題を産むことになる。すなわち、これまでのサテライト教室型システムと最も大きな違いは以下のような点となる（第3表）。

#### ① 受講環境の個別化

一人での受講となることで、受講者をグループに組織して討議させるような活動は困難になる。同期型受講においても、受講者間の相互対応はある程度までは可能であるが、同一空間を

共有していないことによるハンディキャップは本質的につきまとうことになる。ましてや非同

第3表 インターネット型とサテライト型の受講環境の比較

	インターネット型	サテライト型
受講場所	自宅や職場等	大学が設置したサテライト教室 通学時間が30分程度以内を想定
受講準備	受講者がコンピュータ等の必要な受講機器を準備	大学が設置する機器等を利用した受講環境を準備
通信回線	自宅や職場のインターネット接続回線	大学が設置、借用する通信回線
受講人数	1人	数人
同期型	個人用コンピュータにUSBカメラやマイクを接続して受講	教室に設置されたテレビ会議装置を利用して受講
非同期型	ビデオ・オン・デマンドを利用した解説型授業の受講や授業時間外の掲示板等のコミュニケーション	授業時間外の掲示板等を利用したコミュニケーション
障害対応	受講環境を個人で整備する必要がある、これらの簡易化に配慮 障害発生時には受講者により状況が大きく異なるため個別対応	高機能のテレビ会議システムを設置して利用することが可能であり、サテライト教室間で同一環境とすることで障害対応も比較的容易

同期型受講においては、受講者が時間も共有していないことになり、それを前提としたカリキュラムを開発しなければならない。

## ②受講環境の多様化

受講環境の設定が受講者本人に任されることとなり、受講のための最低仕様は大学側から提示されるが、受講者が利用機材を設定し、障害に対応しなければならない。例えば、インターネットへの接続環境は契約するプロバイダー（接続業者）によっても異なり、職場でのプロトコル（通信規約）に対する制限が大きくなっていることもある。また、個人等が所有するコンピュータを利用することを前提としており、性能や周辺機器などの状況も一様ではない。このため、受講環境の仕様を汎用化、簡易化することが重要となる。

## (2) 技術スタッフ・コーディネータの充実とメンテナンス経費

これまでの On-Campus 大学院教育を進めるスタッフは、授業をおこなう教員と学務上の支援を行なう事務職員だけであった。サテライト教室型大学院では、遠隔講義に必要な機器の導入により、情報機器類に知識をもつ技術スタッフの確保が必須となった。当初は大学教員がその役割を担っていたが、システムの整備にともなって専属技術スタッフが担うようになっていく。サテライト教室型大学院では、同時に複数のサテライト教室を結んでテレビ会議システムを稼働させているが、発信される講義は常に一つであり、一人の技術スタッフが1ヶ所でモニターすることでトラブル等に対応してきた。ところが、インターネット型大学院では同時に複数の講義が発信され、しかも受信側が個々に分散していることが一般的な状況となる。一人の技術スタッフで対応しきれない場面が発生する確率はかなり高くなる。技術スタッフの複数化はきわめて重要な課題となる。

技術スタッフと並んで、インターネット型大学院において重要な役割を果たすコーディネータの充実も重要な課題となる。カリキュラム開発を中心に、これまでの大学院教育にはなかった役割を担う支援スタッフであり、場合によっては技術スタッフの役割も果たさなければならない。それはインターネット型大学院の未来像とも深く関係するが、単に臨時的にスタッフを増やせばよいというレベルの話ではなく、教育学研究科の運營業務に欠かせない位置づけをしておかない

と、命取りになりかねない職種となろう。敢えていえば、『教職大学院』と双璧をなす大学院教育の柱として、非教員系職員の抜本的見直しにまで及ぶ課題と考えてよい。

これらのスタッフはその役割を明確にした正規の職員として採用されていることが理想であろうが、現実には非正規職員としての経費を用意しなければ確保できないスタッフである。機器類と同時に人材のメンテナンスを常に続けていかないとインターネット型大学院は維持できないことになり、そのための経費の確保が必要となる。

### (3) 既成概念からの脱却

サテライト教室型の遠隔大学院を経ているとはいえ、研究科全体としてみると、実際にその経験をもっている大学教員は限られている。多くの大学教員においては、インターネット型大学院で初めて遠隔大学院の具体的な場면을体験することになる。そこでは On-Campus の対面型講義を前提としてきた従来からの大学院システムの概念が通用せず、そのカリキュラムについても発想の転換が求められる。このことを理屈では理解しているとしても、実際の運用における戸惑いは常につきまとうであろう。

分野によってもかなり異なるが、一般に、教員養成系学部における大学院教育は、どちらかといえば研究に重点を置いた大学院の性格を内在させてきた。大学教員自身がそうした大学院の出身であり、そもそも大学院とは研究のために存在しているという概念が根強く残っているからであろう。そのいっぽうで、少なくとも修士課程のカリキュラムにおいては教育に重点を置く必要があることも理解されてきた。例外はあっても、研究に重点を置くと同時に、あくまでも教育機関としての役割も果たさなければならない現実に置かれている。結果として、中途半端な状態のまま大学院教育がなされてきたといえる。本研究科では、インターネット型大学院の本格実施に合わせて、かなり講義内容が問われるシラバス（“動画シラバス”も含む）の提出が求められ、それは実質的に学部教育の延長に相当する講義の実施が迫られていることになる。おそらく学部教育の終着点として卒業論文があるように、修士課程教育の終着点として修士論文が位置づけられるのであろう。その具体的なスタイルは現職教員の院生において明確に示していかざるを得なくなる。あまり明確化されてこなかった研究科の性格を、本研究科ではインターネット型大学院の本格実施により鮮明にせざるを得なくなっている。それは本研究科全体の課題であると同時に大学教員個々人の課題でもある。

### (4) 日本型の遠隔学習モデル構築に向けて

一般に、“教員研修”の考え方や文化は国により異なる。例えば米国では、職能を評価する外部基準に従って個人の能力を高めることを基本的な考え方としており、教職職能に関する資格を満たすことが専門性の証であり、知識や技能が重視される。また、現職教員の大学院での単位・学位の取得がそのまま給与へ反映するシステムが概ね採用されている。

これに対して日本では、校内研修など同僚性を基盤とした集団での力量向上が基本的な考え方であり、経験年数や先輩教師・同僚からの評価が重視され、教育技術＝技芸（art）とみなされる傾向が現実にある。したがって、大学院で提供する学習内容は、学校での力量向上を支援・増幅するものでなければならず、教師が持つ知識や技能を補完することに加え、技芸としての専門性を整理・統合するものである必要がある。いっぽう、資格面は整備されつつあるものの、専修免許取得が給与へ反映するようなメリットシステムは現在のところ未整備である。このことは、

高い学習意欲を持つ現職教員に対して個人的な満足感を提供できるシステムでなければならないことを意味している。

すなわち、働きながら学ぼうとする現職教員のための大学院は、米国流の資格獲得を基盤とするeラーニングの展開とは大きく異なる。ハードウェアは米国流のシステムを活用するとしても、学校での教師の活動に適合する形で実現するような遠隔学習モデルが大学院教育で構築・展開される必要がある。

## 8. おわりに

インターネット型大学院は同期型の相互対応の講義を重視しつつ、適切に非同期型や対面での学習を配置したものとして設計されている。ともするとコンテンツ開発やメディア利用技術のみが重視されがちであるが、責任ある指導を実現するためには、遠隔大学院としてのカリキュラムを開発することこそ重要であり、そこにエネルギーを注がなければならない。

幸いなことに、われわれはサテライト型大学院の経験と知見の蓄積を持っており、遠隔大学院としてまったく新規にインターネット型大学院をスタートさせようとしているわけではない。3年足らずの期間で計画から実施までこぎつけることができたのは、やはりこれまでの遠隔講義に関する蓄積があったからこそである。10年にわたる遠隔講義の実践は発展の糧であることを肝に銘じて、次の10年へ向けた実践を積み重ねる必要がある。

本稿は、副学部長として『現代G P』推進責任者を務めた松川が途中で退職することとなり、その任務を引き継いだ小井土が共著者の協力のもとで『現代G P』のまとめとして執筆したことを明記しておく。